

# 田中順造 県政報告



発行責任者／青森県議会議員 田中順造

十和田市稲生町4番23号  
TEL (0176) 22-8638  
FAX (0176) 22-8694  
ホームページ：http://www.tanaka-junzo.jp

## ごあいさつ

◆立春も過ぎ、暦の上では春となりましたが周りはまだ冬。しかし、間違いなく春は近づいています。皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。◆さて、今年の干支は「卯」。卯年の人は、穏やかで温厚な性質と言われ、「家内安全」的な意味を持ちます。また、「飛躍」、「向上」を象徴することから、新しいことに挑戦するのに最適な年と言われております。◆さらに、兎は跳ねる特徴があるため、景気が好転または回復するとも言われていることから、そこに期待しております。◆そして、今年こそは、新型コロナウイルス感染症が終息に向かい、一日も早く、ロシアによるウクライナ侵攻が終わり、世界の人たちが仲良く、穏やかな生活に戻れることを願っている所です。◆私の今の心情として、「感謝の気持ちで未来へ」をお伝えしたいと思います。

◇～「感謝の気持ちを未来へ」～ 過去は事実、現在は進行中、未来は未定、過去があったからこそ今があり、未来へとつながるのだと思うと、今につないでいただいた方々への感謝の気持ちでいっぱいになります。◇過去を変えることはできません。また、未来のことを覗き見る事もできません。良いこともあれば、時には大変なことが起こるかもしれません。◇それでも私たちは、「今」を生きなければなりません。今の時間を大切に、少しでも周囲の人のお役に立つことが出来れば、より良い未来へとつながるのではないのでしょうか。

◆改めて、今の自分自身があることへの感謝の気持ちを大切に、そして、しっかりと未来へつなげていかなければならないと感じます。◆最近、事務所での仕事が多くなり、ふとテレビを見たら、BS放送の「ガイロク(街録)～人生のピンチ」という番組が目にとまりました。◆街頭録音でプライベートのこと、それぞれの困難を乗り越えてきたお話しに元気を貰いました。◆今も、どこかでいろんな困難と闘いながら、人生を力強く進んでいる人達がいることを思う時、私もこれからも変わることなく、青森県のめざす姿を形づくるため、次世代を担う人達に引き継ぐため、その実現に努力していく決意であります。◆今後ともご指導、ご助言をよろしくお願い申し上げます。

今年も後、残すところ一か月余りとなります。

国内外の社会情勢は、ロシアによるウクライナ侵攻が激しさを増し、戦争の終結が見えない状況であります。

夢の中であってほしいと願うところでもあります。

その影響は、世界中にわたるところで起きています。

国内においては、円安と物価高騰、特にエネルギーと食料の値上がりは、今後、冬を迎える国民生活へ、多大なる影響を与えているところでもあります。

また、コロナ禍とインフルエンザの同時流行が懸念されております。

そのようなことを踏まえ、順次通告に従って、質問させていただきます。

令和四年十二月定例会において一般質問を行いました。  
このページでは、冒頭の発言を原文のまま掲載しました。



(質問事項及び答弁は、抜粋・要約して次ページ以降に掲載しました。)



**問** 新型コロナウイルス感染と季節性インフルエンザの同時流行に備えた対策について

**答** 今冬は、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による医療のひっ迫が懸念されている。県の取り組みについて伺いたい。

**三村知事**

今冬は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が生じる可能性に加え、季節性インフルエンザとの同時流行が懸念されている。このため、感染拡大防止を図りつつ、外来医療をはじめとする保健医療体制の更なる強化・重点化に取り組む。具体的には、「青森県臨時Webキット検査センター」や「青森県自宅療養者サポートセンター」を増強し、医療や支援を提供できる体制を維持・拡充するとともに、年末年始等の期間に対応する診療・検査医療機関を支援する。また、

令和四年十一月定例会一般質問において、「新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた対策について」、「円安・物価高騰等への対応について」、「八月三日からの大雨災害への対応について」、「高病原性鳥インフルエンザの防疫対策について」、「青森県基本計画「選ばれる青森」への挑戦の推進について」、「地域の生活・経済・雇用を支える地域産業の振興について」、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存と活用への推進について」、「県の除排雪体制について」、「子どもが安心して学べる教育環境の整備について」、県の考え方を質しました。

紙面の関係で、質問事項と答弁を抜粋・要約して掲載します。

重症化リスクの高い高齢者施設・障害者施設において、効果的に換気を行うことができるよう、二酸化酸素濃度測定器を配布するとともに、抗原検査キットを配布し、施設職員の集中検査を実施する。こうした取り組みを含め、感染防止対策と保健医療提供体制等の確保に万全を期すために本定例会に補正予算として二〇億円の感染症対策関連経費を提案している。

**答** 健康福祉部長

県では、インフルエンザワクチンの接種と基本的な感染防止対策の徹底等について周知し、呼びかけを行っている。具体的には、インフルエンザワクチンの接種について積極的に検討していただくよう呼びかけているほか、接種を行っている医療機関名や当該医療機関における新型コロナウイルスとの同時接種への対応状況などについてホームページで公表している。

また、季節性インフルエンザは、新型コロナウイルス感染症と同様に飛沫感染によることから、マスク着用や手洗い、こまめな換気といった基本的な感染防止対策の徹底について、周知を図るとともに注意喚起を行っていく。

**問** 円安・物価高騰等への対応について

①地域の経済を守りながら、社会経済活動を回復させるためには、県内中小企業の事業活動を支えていくことが重要だ。物価高騰等の影響を受けている県内中小企業者に対して、どのように支援していくのか。

②肥料価格が高騰している状況を踏まえ、どのように取り組んでいくのか。

③歴史的な円安を活かした、県産農林水産物の輸出拡大に向けて、どのように取り組んでいくか。

**答** 三村知事

①今般の物価高騰は、国際情勢などの様々な要因が複合的に重なり合いながら引き起こされており、事態の長期化も懸念される。県内中小企業者は、今後も想定される社会環境の大きな変化に対応できる柔軟で足腰の強い経営基盤を築いていくことが重要である。このため、県では、原材料高騰に対応するための設備更新など、事業継続に前向きに取り組む県内中小企業者への補助事業を実施するとともに、特別保証融資制度により、物価高騰の影響を受けている県内

中小企業者への金融面での支援を行っている。さらに、電力等の光熱費が高む冬期間において、安定的に事業を継続できるように県独自の支援金制度を創設する。

③人口減少が進み、国内市場の縮小が避けられない中、県経済の持続的な発展を図るためには、本県の優れた農林水産物やその加工品を海外へ積極的に販売することが重要と考え、輸出拡大に取り組んできた。今年度は、円安のメリットを生かせるよう、最大の輸出品であるりんごについては、輸出の序盤である十月から取り組みを強化しており、台湾



において、現地の模擬りんご園と青森をオンラインで結びイベントを開催し、本年産りんごの食味の良さをPRしたほか、店舗での試食宣伝やテレビCMなどのプロモーションを展開。コメについては、香港において、業務用米として定着している「まっしぐら」の家庭向けの販路として、七月から現地スーパーマーケットチェーンでの小売販売に本格的に取り組んでいる。今後は、円安の機を逃がさず、行政機関や現地事業者等との意見交換により信頼関係を強化しながら、円安のメリットを十分生かせるよう、一層の輸出拡大に取り組んでいく。

**答** 農林水産部長

②県が展開している「日本一健康な土づくりに運動」は、土壌診断に基づいて肥料の量をコントロールし、高品質かつ低コスト生産の実現を図るもので、肥料高騰に対して、この取り組みが基本となる。一方、肥料価格高騰は、生産者の努力のみでは補えないレベルにあるため、六月補正予算で創設した県独自の緊急対策事業により、肥料を無駄なく効率的に散布できる施肥機や、化学肥料の代わりとなるたい肥の散布機導入を支援している。さらに、国が、肥料費の上昇分の七割を補てんする対策を実施することとしたことから、この対策を活用できるように広く周知している。

**問** 八月三日からの大雨災害への対応について

①被災市町村が行う地域の復興や活性化に向けた取り組みについて、どのように支援していくのか。  
②被災地域の復旧・復興が着実に進められていると認識するが、公共土木施設の本復旧に向けた取り組み状況について伺いたい。

**答** 三村知事

①八月三日からの記録的な大雨により、県内の広い範囲で甚大な被害が発生し、住民生活のみならず、商工業や観光業、農林水産業などの地域経済にも大きな影響を及ぼしている。これまで、被災者の生活再建と被災地域の本格復旧に向け、インフラの復旧や被災者・被災事業者等への支援に全力

で取り組むとともに、国に対して復旧に向けた財政支援等を要望してきた。被災市町村においては、安全・安心な住民生活を取り戻し、地域経済を回復させるための様々な独自支援策を実施している。特に、復興のための地域活性化に向けた取り組みの緊急性・必要性が高まっていると考え、「元気な地域づくり支援事業費補助」を増額し、被災市町村が自主的・主体的に行う復興のための地域活性化事業等を積極的に支援する。

**答** 副知事

②八月三日からの大雨による、県及び市町村が管理する公共土木施設の被害は、五三九箇所、約百九十七億円に上り、平成以降で最大規模となった。被災した施設は、国の災害査定が実施され、災害復旧事業費が決定する。災害査定後は、来年一月より緊急性が高い箇所から復旧工要であった箇所については、災害査定を待たずに応急工事を実施し、既に完了している。

また、市町村管理の公共土木施設の復旧についても、随時、技術的な助言を行うほか、特に被害が甚大な鶴ヶ沢町の橋梁や深浦町の道路における災害復旧工事を県が代行



して実施するなど、早期復旧に向け、積極的かつ強力に支援することとしている。

**問** 地域の生活・経済・雇用を支える地域産業の振興について

①県内中小企業の事業承継を促進するため、どのように取り組んでいくのか  
②コロナ禍等による環境変化も踏まえ、商店街の持続的な活性化に向けてどのように取り組んでいるのか。

**答** 三村知事

①これまで、商工団体や金融機関等の関係機関が「オール青森」で支援する「青森県事業承継ネットワーク」の設立など、円滑な事業承継の促進に力を注いできたが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化などにより、後継者不在企業の経営者が事業承継を検討することなく事業継続を断念する事例の増加が懸念されることから、事業承継に係る取り組みのさらなる強化が必要であると考え。このため、テレビCMの放送や第三者承継フォーラムの開催、ネットワーク構成機関による重層的な広報活動を通じて、事業承継の重要性を強く訴えらるるとともに、事業承継に関するあらゆる相談にワンストップで対応する相談窓口の利用促進を図るなど、各種取り組みを集中的に実施している。また、県内六地域において市町村や商工団体など地域の関係機関で構成する「地域事業承継サポートミーティング」を開催し、地域特性に応じた事業承継支援の基盤づくりを進めている。今後とも、事業承継に関する普及啓発活動を着実

に行い、その重要性を経営者に意識付けするとともに、地域が一体となった事業承継支援体制のより一層の充実・強化を図りながら、本県経済と雇用を支える県内中小企業の維持・発展につなげていく。

**答** 労働商工部長

②商店街を取り巻く環境は、人口減少、少子・高齢化の進展やコロナ禍の影響等に加え、空き店舗の増加や経営者の高齢化による後継者問題など、厳しさを増している。県では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮したイベントの開催はじめ、商店街が行う消費喚起の強化を図るための取り組みに対し支援するとともに、商店街が抱える様々な課題を解決していくためには、地域の実情や特性に即した取り組みを行なうことが重要と考え、市町村が商店街と連携しながら実施する課題解決に向けた取り組みへの助成やアドバイザーの派遣、セミナーの開催などを行っている。また、地域における創業・起業を伴走型で支援するとともに、後継者不在を理由に廃業することのないよう、商店街をはじめ、それぞれの地域が将来にわたって活力を維持していけるよう、市町村や関係機関と一体となって各種取り組みを進めている。

**問** 高病原性鳥インフルエンザの防疫対策について

今回の高病原性鳥インフルエンザ発生の際と今後、県内における発生防止にどのように取り組んでいくのか。

**答** 三村知事

高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜が確認された横浜町の養鶏場は、本年四月に二例目の発生農場と同じ農場です。この農場では、四月の疫学調査結果で、発生原因は特定されなかったものの、小動物が侵入するおそれのある個所が確認されたことなどを踏まえ、県の獣医師職員の指導により対策を講じ、国の防疫指針に沿った清浄性確認の手続きを経た上で、飼養を再開していた。今季は、本病が全国的に続発していることや、発生の危険性が最も高い時期を迎えていることを踏まえ、家きん飼養者及び関係機関ともに、今一度、発生防止対策の基本に立ち返り、万全を期していく必要がある。今後は、国内発生事例の疫学調査結果の内容を家きん飼養者等と共有するとともに、農場内の点検と改善、定期的な消毒を繰り返すよう指導を徹底していく。連続発生を防ぐためには、ウィルスの早期封じ込めが重要なことから、厳冬期においても速やかに貿易措置できるよう、今回の防疫対応の検証を早急に行い、対策マニュアルを見直すなど、今後には生かしていく。



**問**

「北海道・北東北の縄文遺跡群」の保存と活用の推進について

世界遺産登録からこの一年間の登録効果についての教育委員会の見解と、登録効果を持続させるためにどのように取り組んでいくのか。

**答**

教育長

世界遺産登録一周年を迎えた県内の各遺跡では、記念イベントや見学会等が開催され、多くの方々を訪れた。また、三内丸山遺跡においては、特別展や青森フォークラムなどの記念イベントを集中的に開催し、夏休み期間の来訪者は昨年の二倍となった。このほか、新聞、テレビの特集や、出版物などで縄文遺跡群が取り上げられるとともに、各遺跡を巡るツアー商品が作られるなど、様々な分野で縄文遺跡群の活用が推進されており、世界遺産となった縄文遺跡群への関心が一層高まったものと考えている。本県及び、関係自治体では、世界遺産登録からの三年間が重要な期間と捉えており、世界遺産登録効果を持続させ、多くの方々を足運んでもらえるよう、令和六年度までの三年間において、縄文遺跡群の更なる認知度向上及び理解促進に向けた取り組みを集中的に実施することとしている。教育委員会では、官民協働によるプロモーションや県内遺跡を巡るスタンプラリーを実施するほか、世界遺産としての価値や魅力を伝えるため、各構成ボランティアやガイドを対象にガイド力向上を図る研修会を開催するなど、更なる来訪の促進と受入れ態勢の充実を図ることとしている。今後とも、多くの方々を縄文遺跡群を訪れ、その価値や魅力について理解し

**問**

子どもが安心して学べる教育環境の整備について

教育委員会では、いじめ問題や不登校児童生徒の支援について、どのように取り組んでいくのか。

**答**

教育長

県教育委員会では、「二四時間子供SOSダイヤル」等を設置し、児童や保護者からの相談体制を整備しているほか、学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者への相談活動に当たるとともに、

スクールソーシャルワーカーを派遣し、関係機関との連携による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた助言や支援を行っている。さらに、インターネット上でのいじめに関する事案への対応として、ネットパトロールを行う専門職を配置しているほか、不登校児童生徒への面接相談や学習指導等の支援を行う「こころの教育相談センター」を県総合学校教育センター内に設置している。また、教員を対象とした研修を実施するとともに、学校、福祉、医療等の関係機関からなる連絡協議会を開催し、取り組み事例等を情報共有するなど、学校の組織的対応力や教員の指導力の向上に努めている。

相談窓口一覽

このQRコードから「相談窓口一覽」にアクセスできます。他の相談機関も掲載しています。

なくそう! ネットいじめ

SNS等において、言葉だけのやりとりは誤解や行き違いを引き起こし、誰でもいじめの加害者にも被害者にもなってしまう危険性があります。もし、あなたが嫌な思いをしていたり、困っていたりしたら、相談窓口にご相談しましょう。

一人で悩まないで、ここに電話して...

個人の秘密は守られますので、安心して電話してください。

24時間 子供 SOS ダイヤル (24時間つながる)

0120-0-78310 (フリーダイヤル)

017-734-9188 (青森県教育庁学校教育部) ※FAX番号も同じ

ただし、FAX受付は8:30~17:30(土・日、祝日、年末年始を除く)

生徒指導相談電話	017-722-7434	8:30~17:00 (土・日、祝日、年末年始を除く)
あたたかテレホン	017-777-5222	8:30~17:00 (土・日、祝日、年末年始を除く)
一般教育相談	017-728-5575	8:30~17:00 (土・日、祝日、年末年始を除く)
すこやかほっとライン	017-739-0101	水・木13:00~16:00 (祝日、年末年始を除く)
ヤングテレホン	0120-58-7867	8:30~17:00 (土・日、祝日、年末年始を除く)

青森県教育委員会